



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社システムソフト
代表者名 代表取締役社長 吉尾 春 樹
(東証スタンダード・コード 7527)
問合せ先 管理本部長 富田 保 徳
TEL 092-732-1515

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社であるAPAMAN株式会社及びApaman Network 株式会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2024年9月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
APAMAN株式会社	その他の関係会社	10.25	(13.98)	(24.23)	—
Apaman Network株式会社	その他の関係会社	13.98	—	13.98	—

(注) 議決権所有割合欄の()内は、間接所有分の議決権割合であります。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由
(名称) APAMAN株式会社
(理由) 当社の株式を保有かつApaman Network 株式会社を傘下に収める持株会社であるため
3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け
当社は、APAMANグループの基盤システムであるAOS(*)等において、システムコンサルティングから仕様企画、開発、保守・運用までを行い、同社グループのシステム部門としての役割を担っております。
* AOS (アパマンショップオペレーションシステム) …賃貸不動産情報閲覧システム
- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約等
当社は、AOSなど、APAMANグループのシステム開発・運用に、当社の独自の判断で参画しております。
また、グループ以外の取引先に係るシステム開発事業に関して、事業活動を行う上で事前承認などの特段の制約はありません。

(c) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社はテクノロジー事業及びオープンイノベーション事業を営んでおりますが、APAMANグループより事業活動を阻害されるような要因は全く無いと認識しており、当社は独自の経営判断を行える状況にあると考えております。

なお、Apaman Network 株式会社をはじめとするグループ内の一部企業との間にシステム開発受託、SEO コンサルティングサービスの提供、業務提携等の取引がありますが、その場合の取引条件は一般の取引条件を踏まえて市場価格や総原価を勘案し交渉の上で決定しており、必要に応じて第三者機関への評価の依頼等を行っております。

(d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社の事業は、APAMANグループ各社との事業の棲み分けがなされており、取締役の兼務状況や出向者の受入れ状況は当社独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独自性が確保されているものと判断しております。また、今後はこの独自性の確保を更に強化する方針であります。

(役員)の兼務状況)

(2024年9月30日現在)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	大村 浩次	APAMAN株式会社代表取締役社長 Apaman Network 株式会社取締役会長	経営体制強化のため
取締役	高橋 裕次郎	APAMAN株式会社社外取締役	経営体制強化のため

(注) 2024年9月30日現在において、当社の取締役6名、監査役3名のうち、親会社等との兼務役員は当該2名であります。

4. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	Apaman Network (株)	東京都千代田区	100	賃貸斡旋事業その他	被所有 直接 13.98	製品の販売等、役員兼任 1名	製品の販売等	42,949	売掛金	50,424
その他の関係会社の親会社	APAMAN(株)	東京都千代田区	8,043	賃貸斡旋事業その他	被所有 直接 10.25 間接 13.98	製品の販売等、役員兼任 2名	利息の支払	4,242	未払金	184

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び未払金には消費税等は含まず、売掛金には消費税等を含んで表示しております。

2. 製品の販売の条件は、市場価格や総原価を勘案し、交渉の上で決定しております。

3. 利息の支払いについては、割賦購入に係る利息であり、利率は市場金利を勘案し当事者間で協議し、決定しております。

以上